



米国株 MARKET PICK UP



先週の米国株式市場—連日荒っぽい値動きも週間では小幅安—

	前週終値	9月22日	9月23日	9月24日	9月25日	9月26日	週間騰落幅	週間騰落率
ダウ平均	17,279.74	17,172.68	17,055.87	17,210.06	16,945.80	17,113.15	-166.59	-0.96%
騰落幅		-107.06	-116.81	+154.19	-264.26	+167.35		
S&P500	2,010.40	1,994.29	1,982.77	1,998.30	1,965.99	1,982.85	-27.55	-1.37%
騰落幅		-16.11	-11.52	+15.53	-32.31	+16.86		
ナスダック総合指数	4,579.79	4,527.69	4,508.69	4,555.22	4,466.75	4,512.19	-67.60	-1.48%
騰落幅		-52.10	-19.00	+46.53	-88.47	+45.44		

＜先週の概況＞

ダウ平均は5営業日とも100ドル以上の変動幅と連日で荒っぽい値動きとなりましたが、週間では1%未満の下落にとどまりました。

25日の大幅下落は、新しいOSに不具合が発生した時価総額首位のアップル(AAPL)が大きく下落し、市場センチメントを悪化させたことが、大きな要因となりました。アップルは26日には3%近く値を戻しました。

NYダウ平均とナスダック総合指数の推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

米国株式市場バリュエーション

指数	予想PER (倍)	PBR (倍)	予想配当利回り
ダウ平均	15.1	2.9	2.3%
S&P500	16.6	2.7	2.0%
ナスダック総合指数	22.0	3.4	1.1%

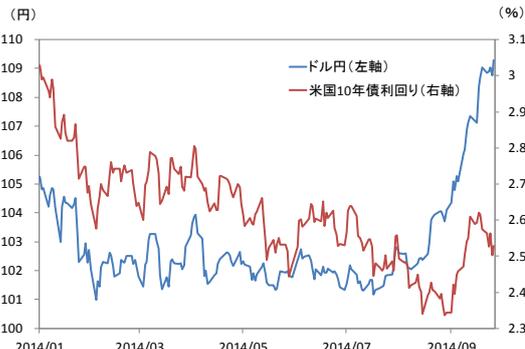
(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成 (2014年9月26日時点)

S&P500と予想PERの推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

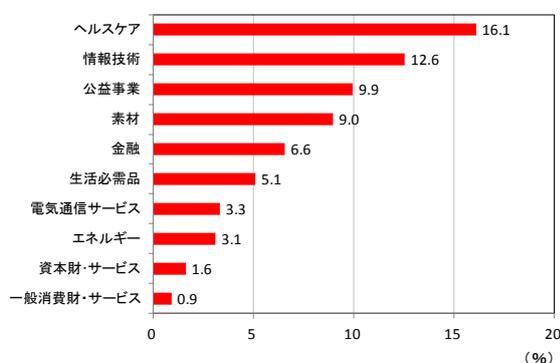
ドル円と米国長期金利の推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

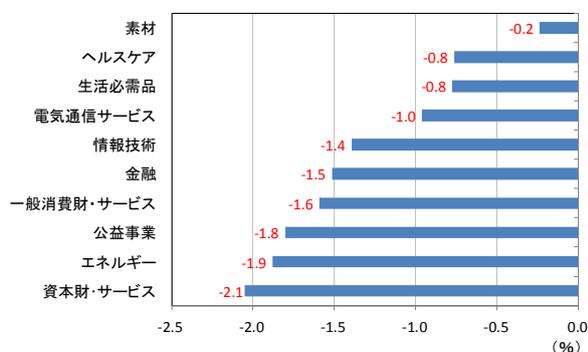
業種別リターン

S&P500 業種別年初来リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

S&P500 業種別週間リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

ダウ平均採用銘柄 週間騰落率ランキング

値上がり率ランキング(9/22-9/26)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
NKE	ナイキ	9.4
DD	イー・アイ・デュボンド・ウ・ヌメール	1.8
HD	ホーム・デポ	0.5
MCD	マクドナルド	0.4
KO	ザ コカ・コーラカンパニー	0.4
PG	プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニー	0.1

(出所) マネックス証券作成

値下がり率ランキング(9/22-9/26)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
UTX	ユナイテッド・テクノロジーズ	-3.0
MMM	3M	-2.9
CVX	シェブロン	-2.7
GE	ゼネラル・エレクトリック	-2.5
MSFT	マイクロソフト	-2.3
PFE	ファイザー	-2.2
CAT	キャタピラー	-2.1
IBM	IBM	-2.0
V	Visa	-2.0
DIS	ウォルト・ディズニー	-1.9

(出所) マネックス証券作成

<上昇>

ダウ平均採用の30銘柄中上昇は6銘柄にとどまりました。上昇率首位のナイキ(NKE)は6-8月期の決算で増収増益を達成、証券会社の目標株価が引き上げられたことで大きく上昇しました。

<下落>

下落した24銘柄の中で、中国の景気減速懸念が浮上したことから、中国やアジアでの売上比率の高いユナイテッド・テクノロジーズ(UTX)やキャタピラー(CAT)などの下落率が大きくなりました。

先週発表された主な経済指標

新築住宅販売件数 8月 50.4万件 市場予想 43.0万件 前月 41.2万件

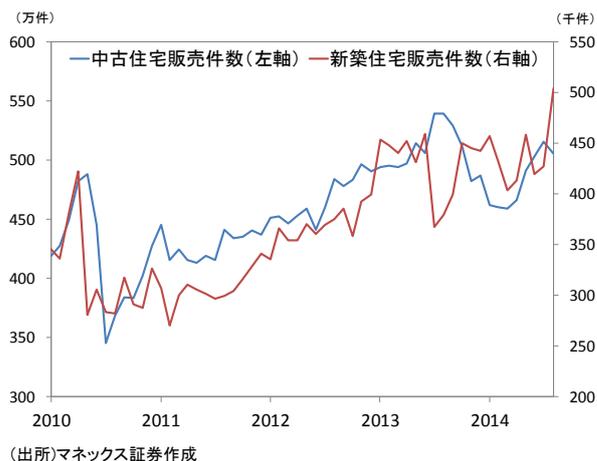
中古住宅販売件数 8月 505万件 市場予想 520万件 前月 515万件

※いずれも年率換算

発表された2つの住宅関連指標のうち、新築住宅販売件数は前月まで昨冬の寒波による落ち込みから脱しきれない状況が続いていましたが、8月分の販売件数は50.4万件と2008年5月以来の高水準を回復しました。

中古住宅販売件数については、市場予想を下回って小幅に販売件数が減少したものの金融危機発生前の2007年夏とほぼ同水準を維持しています。先に発表された住宅市場の先行指標であるNAHB住宅市場指数も2005年11月以来の高水準を記録しており、米国の住宅市場は順調に回復していると言えそうです。

中古住宅販売件数と新築住宅販売件数



今後発表される主な経済指標

10月1日 9月ISM製造業景況感指数 市場予想 58.3 前月 59.0

10月3日 9月非農業部門雇用者数(前月差) 市場予想 21.5万人 前月 14.2万人

今週は重要な経済指標が数多く発表されますが、1日には企業側から見た景況感を示すISM製造業景況感指数が発表されます。先行指標である各地区連銀の発表する地域ごとの景況感指数は概ね好調に推移していることから、ISM製造業指数も改善と悪化の境目となる50を大きく上回る好調な結果が予測されています。

3日に発表される雇用統計の非農業部門雇用者数は、前月は極端な落ち込みを見せましたが、その他の労働関連指標は堅調推移を続けていることから9月分は20万人を超える伸びが予測されています。

非農業部門雇用者数と失業率



マーケットビューー重要指標の結果次第で株価は大きく動く可能性もー

先週のマーケットビューーでは、月初の重要経済指標の発表までは一時的に材料難で方向感に欠ける展開となりそうと記しました。ダウ平均は連日で3桁台の変動を繰り返したものの、結果的には週間で1%程度の小幅安となりました。

経済指標欄にも記したように、今週はISM景況感指数や雇用統計、新車販売台数など重要指標の発表が目白押しで、指標の発表内容次第でマーケットが大きく動く可能性があります。ISM景況感指数も雇用統計も先行指標が好内容だったことから堅調な発表が予想されており、株価が下落した直後であることから考えても、メインシナリオは「好調な経済指標を受けて株価上昇」であると考えております。ただ、もし雇用統計で労働市場の質的改善が顕著（労働参加率の上昇に伴う失業率の低下など）であれば、利上げの早期化懸念が台頭し、株式市場の調整要因となる可能性もありそうです。

フィナンシャル・インテリジェンス部 益嶋 裕

利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先証券会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、
 一般社団法人 日本投資顧問業協会